

平成 29 年 度

魚津市各会計決算審査
及び基金運用状況審査意見書

魚津市監査委員

監査 第 33 号
平成 30 年 8 月 10 日

魚津市長 村椿 晃 様

魚津市監査委員 溝口 哲榮

魚津市監査委員 林 靖太

魚津市監査委員 林 久嗣

平成 29 年度魚津市各会計決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき、
審査に付された平成 29 年度魚津市一般会計・特別会計の歳入歳出決
算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を示す書
類について審査したので、その結果について意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	決算の概要	2
1.	決算状況	2
2.	財政状況	3
3.	一般会計	4
(1)	歳入	4
(2)	歳出	12
4.	特別会計	18
(1)	下水道事業特別会計	18
(2)	農業集落排水事業特別会計	20
(3)	簡易水道事業特別会計	20
(4)	国民健康保険事業特別会計	21
(5)	後期高齢者医療事業特別会計	24
(6)	介護保険事業特別会計	25
(7)	水族館事業特別会計	26
5.	財産管理	27
第 6	基金の運用状況	30
第 7	意見	31
[むすび]		32

別冊＜決算審査資料＞

第 1 表	歳入歳出総括表	1
第 2 表	各会計別歳入一覧表	2
第 3 表	各会計別歳入年度比較表	3
第 4 表	各会計歳出一覧表	4
第 5 表	各会計別歳出年度比較表	5
第 6 表	一般会計歳出性質別経費年度比較表	6
第 7 表	特別会計繰入金年度比較表	7
第 8 表	平成 28 年度市債の現在高及び 当該年度の償還状況	8
第 9 表	年度別市債の状況	8
第 10 表	主な施設の利用状況	9

- (注) 1 意見書中の千円単位の金額は、原則として千円未満を四捨五入した。
 2 比率は小数点第 2 位以下を四捨五入した。
 なお、「0.0」の表示は単位未満の有意数字を含む。
 3 上記の四捨五入のため、内訳の合計が一致しない場合がある。

平成29年度魚津市各会計決算及び 基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

- 1 各会計歳入歳出決算
 - 平成29年度 魚津市一般会計歳入歳出決算
 - 平成29年度 魚津市下水道事業特別会計歳入歳出決算
 - 平成29年度 魚津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
 - 平成29年度 魚津市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
 - 平成29年度 魚津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - 平成29年度 魚津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
 - 平成29年度 魚津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
 - 平成29年度 魚津市水族館事業特別会計歳入歳出決算
- 2 付属書類
 - 平成29年度 魚津市各会計歳入歳出決算事項別明細書
 - 平成29年度 魚津市実質収支に関する調書
 - 平成29年度 魚津市財産に関する調書

第2 審査の期間

平成30年6月8日から平成30年7月24日まで

第3 審査の方法

審査は、市長から提出された平成29年度魚津市各会計歳入歳出決算書及び付属書類並びに基金運用状況調書について、関係諸帳簿と照合し、決算計数の正確性、予算執行の適正性、収入支出の合法性及び執行内容の妥当性について審査した。

なお、審査に当っては、関係職員からの説明聴取を行うとともに、平成29年度に実施した定期監査及び例月出納検査の結果等も参考にした。

第4 審査の結果

- 1 審査対象の各会計歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、また、各会計の決算内容、予算執行状況についても適正であると認められた。
- 2 財産に関する調書と所管課で保管する台帳等関係書類とを照合した結果、財産の管理状況は良好であると認められた。
- 3 審査に付された基金の運用状況は、設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されており、計数も正確であると認められた。
審査の概要と意見については、以下のとおりである。

第5 決算の概要

1. 決算状況

平成29年度の魚津市一般会計及び特別会計の決算額は、

予算総額 34,513,079千円に対し、
 歳入 32,268,550千円(予算対比93.5%)、
 歳出 31,396,746千円(予算対比91.0%)であり、
 差引形式収支額は 871,804千円である。

翌年度へ繰り越すべき財源 147,343千円を差し引いた実質収支は、724,461千円の黒字となっている。

なお、当年度実質収支額から前年度実質収支額301,813千円を差し引いた当年度の単年度収支は、422,648千円の黒字となっている。

総計決算額には、一般会計と特別会計との相互間の繰入繰出金2,755,893千円が重複計上されているので、この金額を控除した純計決算額は、歳入29,512,657千円、歳出28,640,852千円となる。(資料〔第1表〕参照)

◇決算収支状況

(単位:千円)

年度	会計	歳入A	歳出B	形式収支 C(A-B)	翌年度へ繰り越 すべき財源D	実質収支 E(C-D)	前年度 実質収支F	単年度収支 G(E-F)
29	一般	18,497,282	17,802,135	695,147	142,200	552,947	157,074	395,873
	特別	13,771,268	13,594,611	176,657	5,143	171,514	144,739	26,775
	計	32,268,550	31,396,746	871,804	147,343	724,461	301,813	422,648
28	一般	18,284,808	17,926,818	357,990	200,916	157,074	363,315	△ 206,241
	特別	14,172,709	14,027,506	145,203	464	144,739	152,048	△ 7,309
	計	32,457,517	31,954,324	503,193	201,380	301,813	515,363	△ 213,550
増減 (率)	一般	212,474	△ 124,683	337,157	△ 58,716	395,873	△ 206,241	602,114
	特別	△ 401,441	△ 432,895	31,454	4,679	26,775	△ 7,309	34,084
	計	△ 188,967	△ 557,578	368,611	△ 54,037	422,648	△ 213,550	636,198
		(99.4%)	(98.3%)	(173.3%)	(73.2%)	(240.0%)	(58.6%)	

※表中のA～Gは、「実質収支に関する調書」の数値による。

決算額の前年度対比では、歳入で188,968千円(0.6%)、歳出で557,579千円(1.7%)それぞれ減となっている。(資料〔第3表〕、〔第5表〕参照)

歳入では、下水道事業特別会計で370,521千円、国民健康保険事業特別会計で141,710千円、簡易水道事業特別会計で28,212千円の減となっているが、一般会計で212,473千円、後期高齢者医療事業特別会計で60,820千円、介護保険事業特別会計で73,020千円などが増となった。

歳出では、一般会計で124,683千円、下水道事業特別会計で375,375千円、国民健康保険事業特別会計で225,567千円などの減となったが、介護保険事業特別会計で140,119千円、後期高齢者医療事業特別会計で50,921千円などが増となっている。

2. 財政状況

普通会計（地方財政統計上の会計区分）における財政状況は、次表のとおりである。本市の場合は一般会計、下水道事業特別会計のうち都市下水路分を合わせたものである。

◇財政指標

（単位：千円）

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度 類似団体
基準財政収入額	5,421,339	5,811,905	5,649,781	4,569,751
基準財政需要額	8,164,167	8,272,804	8,219,473	8,175,042
財政力指数	0.66	0.67	0.68	0.57
経常一般財源額 (A)	10,600,130	10,340,553	10,454,349	9,806,414
臨時財政対策債発行額 (A')	812,596	622,083	700,394	発行可能額 548,290
経常経費充当一般財源額(B)	10,100,142	10,374,385	10,559,543	9,412,818
経常収支比率 (B)/(A+A')	88.5%	94.6%	94.7%	90.9%
標準財政規模 (C)	10,454,773	10,504,204	10,476,085	10,245,083
経常一般財源等比率 (A)/(C)	101.4%	98.4%	99.8%	95.7%
実質公債費比率	13.5%	13.3%	13.1%	10.0%

（資料：財政課、類似団体数値は月刊地方財務平成30年7月号別冊付録の数値）

(1) 財政力指数 0.68（前年度対比 +0.01ポイント）

財政力を測る方法として用いられる。数値は地方交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均により得たものであり、指数が1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

(2) 経常収支比率 94.7%（前年度対比 +0.1ポイント）

財政構造の弾力性を示す指数で、税などの経常的に収入される一般財源と人件費、扶助費、公債費等経常にかかる経費に充てる一般財源の割合であり、比率が高くなると臨時的事業へ充てる財源が少なく財政の硬直化が進んでいるといえる。

一般的には、75%程度に収まることが妥当であると考えられており、80%を超える場合にはその財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

(3) 経常一般財源等比率 99.8%（前年度対比 +1.4ポイント）

歳入構造の弾力性を判断する指数として用いられ、指数が高いほど弾力性があり、100%を超えるほど歳入構造にゆとりがあるとされている。

(4) 実質公債費比率 13.1%（前年度対比 △0.2ポイント）

公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものに充当された割合を示す指標で、18%以上になると地方債の発行に対し県知事の許可が必要になる。

また、早期健全化基準の25%以上になると、議会の議決を経て財政健全化計画を定め、速やかに公表するとともに県知事への報告が必要となる。

3. 一般会計

平成29年度の一般会計決算額は、次のとおりである。

歳入 18,497,282千円（予算対比 92.0% 前年度対比 101.2%）

歳出 17,802,135千円（予算対比 88.6% 前年度対比 99.3%）

形式収支 695,147千円

この差引額（形式収支）から、翌年度に繰り越すべき財源142,200千円を差し引いた実質収支は552,947千円の黒字であり、実質収支から前年度の実質収支157,074千円を差し引いた当年度の単年度収支は395,873千円の黒字となっている。

（2頁 決算収支状況 参照）

(1) 歳入（資料〔第2表〕、〔第3表〕参照）

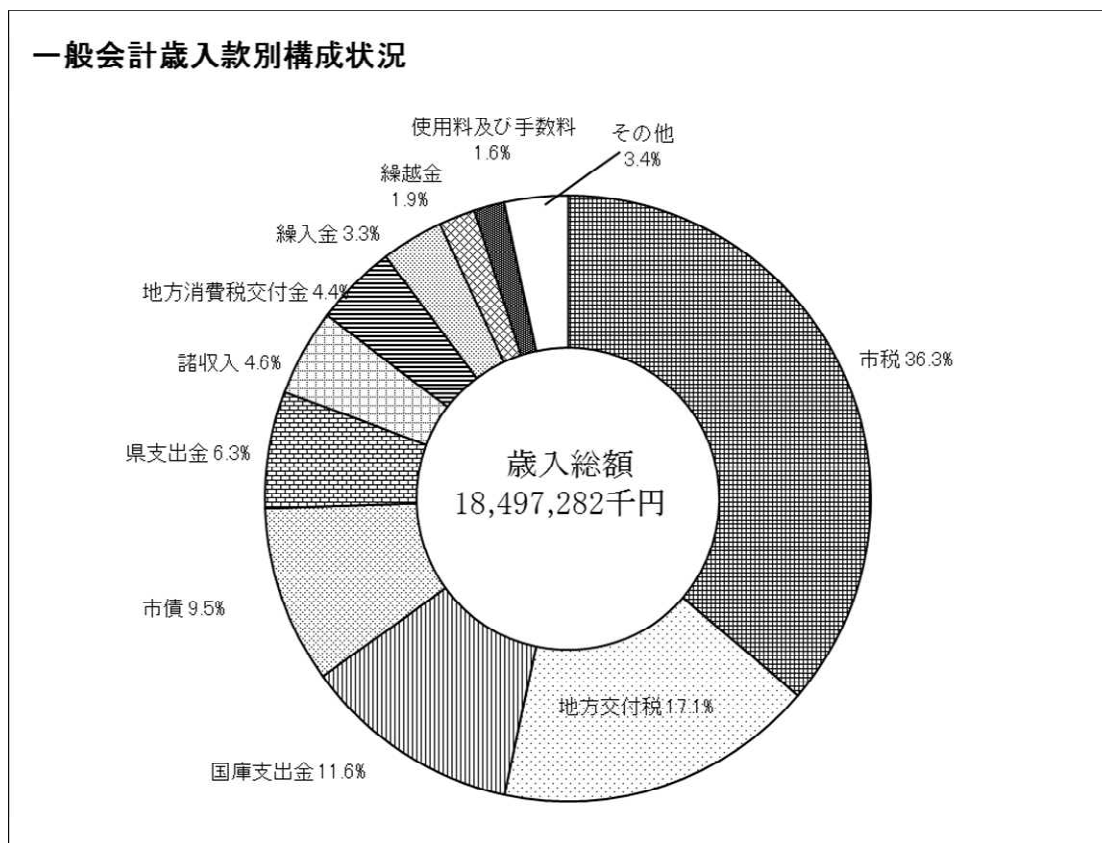
（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
20,099,396,427	20,018,046,252	18,497,281,647	15,280,371	1,505,484,234	92.0%	92.4%

平成29年度の歳入は、予算現額20,099,396千円に対し、収入済額が18,497,282千円、収入割合は92.0%（前年度92.2%）となり、前年度に比べて0.2ポイント低くなっている。また、調定額20,018,046千円に対し、92.4%（前年度94.7%）となり、前年度に比べて2.3ポイント低くなっている。

収入済額の主なものは、市税 6,708,755千円（歳入総額に占める割合36.3%）、地方交付税 3,156,422千円（同17.1%）、国庫支出金2,150,428千円（同11.6%）、市債1,752,894千円（同9.5%）、県支出金1,156,394千円（同6.3%）である。

市税の収入額は、前年度より65,078千円（1.0%）の減となっている。



※過去3ヵ年の収入状況

(単位:円)

区分	平成27年度	平成28年度		平成29年度	前年度増減額 B-A	前年対比 B/A
		A	B			
予算現額	19,339,549,547	19,822,903,901	20,099,396,427	276,492,526	101.4%	
調定額	19,202,920,170	19,300,441,564	20,018,046,252	717,604,688	103.7%	
収入済額	18,239,043,434	18,284,808,349	18,497,281,647	212,473,298	101.2%	
予算対比	94.3%	92.2%	92.0%	-	-	
調定対比	95.0%	94.7%	92.4%	-	-	
不納欠損額	68,983,005	19,290,186	15,280,371	△ 4,009,815	79.2%	
収入未済額	894,893,731	996,343,029	1,505,484,234	509,141,205	151.1%	

不納欠損額は15,280千円で、前年度(19,290千円)より4,010千円(20.8%)の減となっている。

収入未済額は1,505,484千円で、前年度に比べて509,141千円(51.1%)の増となっている。内訳は、市税477,975千円、分担金及び負担金595千円、使用料及び手数料12,837千円、国庫支出金319,850千円、県支出金18,985千円、諸収入1,242千円、市債674,000千円である。

歳入決算額の財源別では、自主財源は9,172,529千円で、前年度より252,919千円(2.6%)の減となっている。また、歳入総額に占める割合は49.6%(前年度51.5%)と1.9ポイント低くなっている。

依存財源は、9,324,753千円で、前年度より465,393千円(5.3%)の増となっている。

また、一般財源の歳入総額に占める割合は59.3%(前年度68.7%)で、前年度より9.4ポイント低くなっている。

過去3ヵ年の財源状況

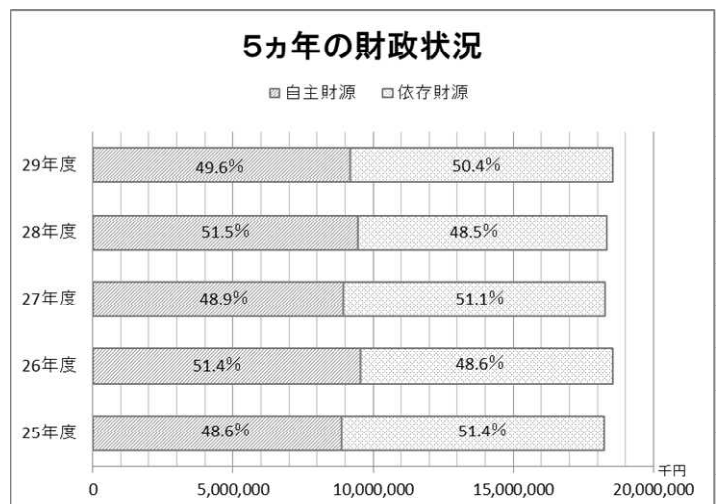
(単位:千円)

区分	29年度 決算額	構成比率			前年度対比		
		29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
自主財源	9,172,529	49.6%	51.5%	48.9%	51.5%	105.7%	93.7%
依存財源	9,324,753	50.4%	48.5%	51.1%	48.5%	95.1%	103.7%
合計	18,497,282	100.0%	100.0%	100.0%			
一般財源	10,968,289	59.3%	68.7%	69.3%	68.7%	99.3%	96.9%
特定財源	7,528,993	40.7%	31.3%	30.7%	31.3%	102.4%	102.4%

歳入決算の推移

(単位:千円)

年度	自主財源	依存財源	合計
29年度	9,172,529	9,324,753	18,497,282
28年度	9,425,448	8,859,360	18,284,808
27年度	8,920,548	9,318,496	18,239,044
26年度	9,518,202	8,989,667	18,507,869
25年度	8,850,655	9,342,868	18,193,523



第1款 市 税

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
6,693,970,000	7,202,006,238	6,708,754,787	15,275,971	477,975,480	100.2%	93.2%

収入済額は6,708,755千円で前年度より65,078千円(1.0%)減となっている。

予算現額に対する比率は100.2%(前年度101.2%)、調定額に対する比率は93.2%(前年度92.7%)である。歳入総額に占める割合は36.3%で、前年度より0.7ポイント低くなっている。

前年度と比較してみると、法人市民税で5,572千円(1.2%)の増、固定資産税で93,089千円(2.7%)の増、軽自動車税で4,841千円(4.0%)の増となっているが、個人市民税で139,388千円(6.0%)の減、市たばこ税で28,910千円(8.8%)の減となっている。

不納欠損額は15,276千円で、前年度と比較すると3,948千円の減となっている。

収入未済額は477,975千円で、前年度より36,095千円(7.0%)の減となっており、内訳は、現年課税分が70,261千円、滞納繰越分が407,715千円である。

また、収納率は、現年課税分が99.0%で前年度より0.4ポイント高くなっている。滞納繰越分では13.4%で前年度より5.2ポイント低くなっている。

*不納欠損の内訳

(単位:円,件)

区分	29年度								28年度		対前年度増減額
	地方税法第18条		地方税法第15条の7第4項		地方税法第15条の7第5項		合計		件数	税額	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額			
個人市民税	77	4,042,892	6	156,878	16	642,601	99	4,842,371	156	6,965,335	△ 2,122,964
法人市民税	6	409,000	0	0	0	0	6	409,000	9	662,000	△ 253,000
固定資産税	69	9,121,100	16	508,000	5	94,500	90	9,723,600	128	11,020,851	△ 1,297,251
軽自動車税	50	261,400	5	26,400	2	13,200	57	301,000	104	575,400	△ 274,400
計	202	13,834,392	27	691,278	23	750,301	252	15,275,971	397	19,223,586	△ 3,947,615

※不納欠損の理由について

1. 地方税法第18条：地方税の徴収権は、原則として法定納期限の翌日から起算して5年間行使しなければ、時効によって消滅する。
2. 地方税法第15条の7第4項：滞納処分する財産がないときや滞納処分することで生活が著しく困難になるとき、また滞納者が所在不明の場合は、滞納処分を停止することができる。この停止が3年間継続したときは、納付・納入義務が消滅する。
3. 地方税法第15条の7第5項：滞納処分の執行を停止した場合、徴収金を徴収できないことが明らかとなるときは、地方公共団体の長が、その徴収金の納付・納入義務を直ちに消滅させることができる。

* 市税の調定及び収入状況

(単位:円)

科 目		年 度 別	調定額 (A)	不 納 欠 損 額 (B)	計 (A)-(B)=(C)	収入済額 (D)	収入未済額 (E)	収納率 (D)/(C)	
市 民 税	個人分	29	2,189,894,700	70,532	2,189,824,168	2,169,222,208	20,601,960	99.1%	
		28	2,340,256,900	0	2,340,256,900	2,302,191,007	38,065,893	98.4%	
	法人分	29	476,923,600	0	476,923,600	475,714,800	1,208,800	99.7%	
		28	472,672,800	0	472,672,800	469,942,300	2,730,500	99.4%	
	計	29	2,666,818,300	70,532	2,666,747,768	2,644,937,008	21,810,760	99.2%	
		28	2,812,929,700	0	2,812,929,700	2,772,133,307	40,796,393	98.5%	
固 定 資 産 税	個人及び 法人分	29	3,608,323,100	0	3,608,323,100	3,562,326,582	45,996,518	98.7%	
		28	3,492,779,500	219,600	3,492,559,900	3,443,044,327	49,515,573	98.6%	
	交付金	29	2,485,500	0	2,485,500	2,485,500	0	100.0%	
		28	2,437,600	0	2,437,600	2,437,600	0	100.0%	
	計	29	3,610,808,600	0	3,610,808,600	3,564,812,082	45,996,518	98.7%	
		28	3,495,217,100	219,600	3,494,997,500	3,445,481,927	49,515,573	98.6%	
軽自動車税	29	126,301,500	0	126,301,500	123,848,100	2,453,400	98.1%		
	28	121,744,100	0	121,744,100	119,138,400	2,605,700	97.9%		
市たばこ税	29	300,069,581	0	300,069,581	300,069,581	0	100.0%		
	28	328,979,101	0	328,979,101	328,979,101	0	100.0%		
入湯税	29	11,778,750	0	11,778,750	11,778,750	0	100.0%		
	28	12,060,450	0	12,060,450	12,060,450	0	100.0%		
現年課税分 合計(ア)	29	6,715,776,731	70,532	6,715,706,199	6,645,445,521	70,260,678	99.0%		
	28	6,770,930,451	219,600	6,770,710,851	6,677,793,185	92,917,666	98.6%		
滞 納 繰 越	市 民 税	個人分	29	135,996,726	4,771,839	131,224,887	27,904,625	103,320,262	21.3%
			28	167,064,059	6,965,335	160,098,724	34,323,787	125,774,937	21.4%
		法人分	29	5,652,940	409,000	5,243,940	624,500	4,619,440	11.9%
			28	4,409,940	662,000	3,747,940	825,500	2,922,440	22.0%
		計	29	141,649,666	5,180,839	136,468,827	28,529,125	107,939,702	20.9%
			28	171,473,999	7,627,335	163,846,664	35,149,287	128,697,377	21.5%
	固定 資産税	29	338,655,381	9,723,600	328,931,781	33,217,893	295,713,888	10.1%	
		28	359,397,027	10,801,251	348,595,776	59,458,968	289,136,808	17.1%	
	軽自動車税	29	5,924,460	301,000	5,623,460	1,562,248	4,061,212	27.8%	
		28	5,325,310	575,400	4,749,910	1,431,150	3,318,760	30.1%	
	入湯税	29	0	0	0	0	0	—	
		28	0	0	0	0	0	—	
滞納繰越分 合計(イ)	29	486,229,507	15,205,439	471,024,068	63,309,266	407,714,802	13.4%		
	28	536,196,336	19,003,986	517,192,350	96,039,405	421,152,945	18.6%		
総 合 計 (ア)+(イ)	29	7,202,006,238	15,275,971	7,186,730,267	6,708,754,787	477,975,480	93.3%		
	28	7,307,126,787	19,223,586	7,287,903,201	6,773,832,590	514,070,611	92.9%		

第2款 地方譲与税

収入済額は147,512千円で、前年度に比べ220千円(0.1%)の増となっており、歳入総額に占める割合は0.8%で、前年度と同率となっている。

内訳は、地方揮発油譲与税が42,742千円で前年度より281千円の減、自動車重量譲与税が104,770千円で前年度より501千円の増となっている。

第3款 利子割交付金

収入済額は13,304千円で、前年度より6,434千円(93.7%)の増となっている。歳入総額に占める割合は0.1%で、前年度と0.1ポイント高くなっている。

第4款 配当割交付金

収入済額は31,782千円で、前年度より7,268千円(29.6%)の増となっている。歳入総額に占める割合は0.2%で、前年度より0.1ポイント高くなっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は32,367千円で、前年度より20,070千円(163.2%)の増となっている。歳入総額に占める割合は0.2%で、前年度より0.1ポイント高くなっている。

第6款 地方消費税交付金

収入済額は806,381千円で、前年度より25,052千円(3.2%)の増となっている。歳入総額に占める割合は4.4%で、前年度より0.1ポイント高くなっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は10,776千円で、前年度より1,422千円(11.7%)の減となっている。歳入総額に占める割合は0.1%で、前年度と同率となっている。

第8款 自動車取得税交付金

収入済額は42,915千円で、前年度より11,134千円(35.0%)の増となっている。歳入総額に占める割合は0.2%で、前年度と同率となっている。

第9款 地方特例交付金

収入済額は18,074千円で、前年度より635千円(3.6%)の増となっている。歳入総額に占める割合は0.1%で、前年度と同率となっている。

第10款 地方交付税

収入済額は3,156,422千円で、前年度より191,852千円(6.5%)の増となっている。歳入総額に占める割合は17.1%で、前年度より0.9ポイント高くなっている。

※過去3ヵ年の交付税状況

(単位：千円)

区分	基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付基準額	地方交付税			前年度対比
				普通 交付税	特別 交付税	計	
29年度	8,219,473	5,649,781	2,569,692	2,563,208	593,214	3,156,422	106.5%
28年度	8,272,804	5,811,905	2,460,899	2,454,093	510,477	2,964,570	90.5%
27年度	8,164,167	5,421,339	2,742,828	2,742,828	532,016	3,274,844	99.9%

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

交通反則金の一部が市町村に交付されるものである。収入済額は 5,503 千円で、前年度より 203 千円 (3.6%) の減となっている。

第 1 2 款 分担金及び負担金

収入済額は 147,041 千円で、前年度より 272 千円 (0.2%) の減となっている。歳入総額に占める割合は 0.8% で、前年度と同率となっている。

分担金の収入済額は、15,930 千円で、前年度より 2,569 千円 (19.2%) の増となっている。主なものは、民生費分担金 5,908 千円、農林水産業費分担金 5,647 千円などである。

負担金の収入済額は、131,112 千円で、前年度より 2,840 千円の減となっている。主なものは、民生費負担金 129,537 千円で、私立保育園保育料 74,708 千円、児童発達支援負担金 48,317 千円などである。

収入未済額 595 千円は、私立保育園等保育料の収入未済によるものである。

第 1 3 款 使用料及び手数料

収入済額は 296,797 千円で、前年度より 16,552 千円 (5.3%) の減となっている。歳入総額に占める割合は 1.6% で、前年度より 0.1 ポイント低くなっている。

使用料の収入済額は、249,624 千円であり、主なものは、市営駐車場使用料 17,758 千円、市民バス運行使用料 23,624 千円、公立保育園保育料 78,212 千円、道路橋りょう使用料 19,440 千円、住宅使用料 83,198 千円である。

手数料の収入済額は、34,338 千円であり、主なものは、総務手数料 19,571 千円、し尿手数料 10,792 千円である。

入場料は、埋没林博物館入場料 12,834 千円である。

収入未済額 12,837 千円は、前年度より 885 千円 (6.4%) の減となっている。内訳は、公立保育園保育料 395 千円、住宅使用料 11,813 千円、霊園管理料 137 千円、し尿手数料 492 千円である。

第 1 4 款 国庫支出金

収入済額は 2,150,428 千円で、前年度より 294,037 千円 (15.8%) の増となっており、歳入総額に占める割合は 11.6% で、前年度より 1.4 ポイント高くなっている。

国庫負担金の収入済額は 1,725,677 千円であり、主なものとしては、児童福祉費負担金 735,014 千円、社会福祉費負担金 381,389 千円や学校教育費負担金 420,154 千円などである。

国庫補助金の収入済額は 415,785 千円であり、主なものとしては、社会福祉費補助金 103,315 千円、道路橋りょう費補助金 138,642 千円である。

国庫委託金の収入済額は 8,967 千円であり、主なものとしては、国民年金事務費委託金 8,540 千円である。

収入未済額 319,850 千円は、繰越事業に係るもので、教育費負担金 242,695 千円、道路橋りょう費補助金 62,252 千円などである。

第 1 5 款 県支出金

収入済額は 1,156,394 千円で、前年度より 127,096 千円 (9.9%) の減となっており、歳入総額に占める割合は 6.3% で、前年度より 0.7 ポイント低くなっている。

県負担金の収入済額は 595,827 千円であり、主なものとしては、社会福祉費負担金 357,260 千円、児童福祉費負担金 226,774 千円などである。

県補助金の収入済額は 466,603 千円であり、主なものとしては、農業費補助金 126,604 千

円、児童福祉費補助金106,058千円、社会福祉費補助金67,707千円、林業費補助金60,886千円などである。

県委託金の収入済額は93,964千円であり、主なものとしては、徴税費委託金の個人県民税徴収費委託金72,256千円である。

収入未済額18,985千円は、繰越事業に係るもので、土木総務費負担金3,760千円、林業費補助金9,000千円、水産業費補助金4,019千円、農業費補助金2,205千円である。

第16款 財産収入

収入済額は171,746千円で、前年度より101,064千円(143.0%)の増となっており、歳入総額に占める割合は0.9%で、前年度より0.5ポイント高くなっている。

収入済額の主なものは、土地建物貸付収入35,782千円、物品貸付収入43,934千円、土地建物売払収入10,138千円などである。

第17款 寄附金

収入済額は19,691千円で、前年度より1,907千円(10.7%)の増となっており、歳入総額に占める割合は0.1%で、前年度と同率となっている。

収入済額の主なものは、“ふるさと魚津応援寄附金”などの総務管理費寄附金11,317千円、児童福祉費寄附金3,000千円、社会福祉費寄附金1,566千円などである。

第18款 繰入金

収入済額は613,200千円で、前年度より5,258千円(0.9%)の減となっている。歳入総額に占める割合は3.3%で、前年度より0.1ポイント低くなっている。

財政調整基金530,000千円のほか、地域づくり基金50,000千円、社会福祉基金30,000千円などの基金繰入れを行っている。

第19款 繰越金

収入済額は357,990千円で、前年度より316,040千円(46.9%)の減となっている。歳入総額に占める割合は1.9%で、前年度より1.8ポイント低くなっている。

第20款 諸収入

収入済額は857,309千円で、前年度より47,309千円(5.8%)の増となっている。歳入総額に占める割合は4.6%で、前年度より0.2ポイント高くなっている。

収入済額の主なものは、労働費貸付金元利収入58,009千円、商工費貸付金元利収入546,055千円、雑入149,252千円である。

収入未済額1,242千円は、主に生活保護費返還金である。

第21款 市債

収入済額(市債発行高)は1,752,894千円で、前年度より37,411千円(2.2%)の増となっている。歳入総額に占める割合は9.5%と前年度より0.1ポイント高くなっている。

収入済額の主なものは、農林水産業債115,200千円、土木債199,800千円、臨時財政対策債700,394千円、教育債717,100千円である。

収入未済額674,000千円は、繰越事業に伴うもので、農林水産業債36,700千円、土木債56,200千円、教育債578,800千円、災害復旧債1,100千円、総務債1,200千円である。

当年度末の一般会計における市債現在高は16,512,899千円で、前年度末に比べ343,400千円(2.1%)の増となっている。

平成28年度末市債未償還額	16,169,499千円
平成29年度市債発行額	1,752,894千円
平成29年度市債償還額（元金）	1,409,494千円
平成29年度末市債未償還額	16,512,899千円

平成29年度市債の現在高及び当該年度の償還状況

(単位:千円)

会計別	区分	28年度末 未償還高 (A)	29年度 発行額 (B)	平成29年度元利償還金			29年度末 未償還高 (A)+(B)-(C)
				元金 (C)	利子 (D)	計 (C)+(D)	
一	般 会 計	16,169,499	1,752,894	1,409,494	126,507	1,536,001	16,512,899
内	土 木 債	2,275,610	196,500	291,486	22,327	313,813	2,180,624
	農 林 水 産 債	500,406	115,200	69,607	3,716	73,323	545,999
	教 育 債	3,270,584	717,100	264,532	34,799	299,331	3,723,152
	公 営 住 宅 債	218,080	3,300	31,032	4,081	35,113	190,348
	衛 生 債	189		189	2	191	0
	総 務 債	604,693	2,200	44,488	2,563	47,051	562,405
	民 生 債	230,361	1,300	52,538	1,491	54,029	179,123
	商 工 債	0				0	0
	消 防 債	148,235	14,200	35,807	2,350	38,157	126,628
	災 害 復 旧 債	189,837	2,700	12,381	324	12,705	180,156
	減 税 補 て ん 債	275,960		58,989	1,614	60,603	216,971
	臨 時 税 収 補 て ん 債	13,333		13,333	159	13,492	0
	臨 時 財 政 対 策 債	8,405,884	700,394	520,226	52,603	572,829	8,586,052
	減 収 補 て ん 債	36,327		14,886	478	15,364	21,441

(*数字は年度末残高をそれぞれの会計毎に千円単位にて処理)

(資料:財政課)

(2) 歳 出 (資料〔第4表〕、〔第5表〕参照)

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20,099,396,427	17,802,134,957	1,186,403,220	1,110,858,250	88.6%

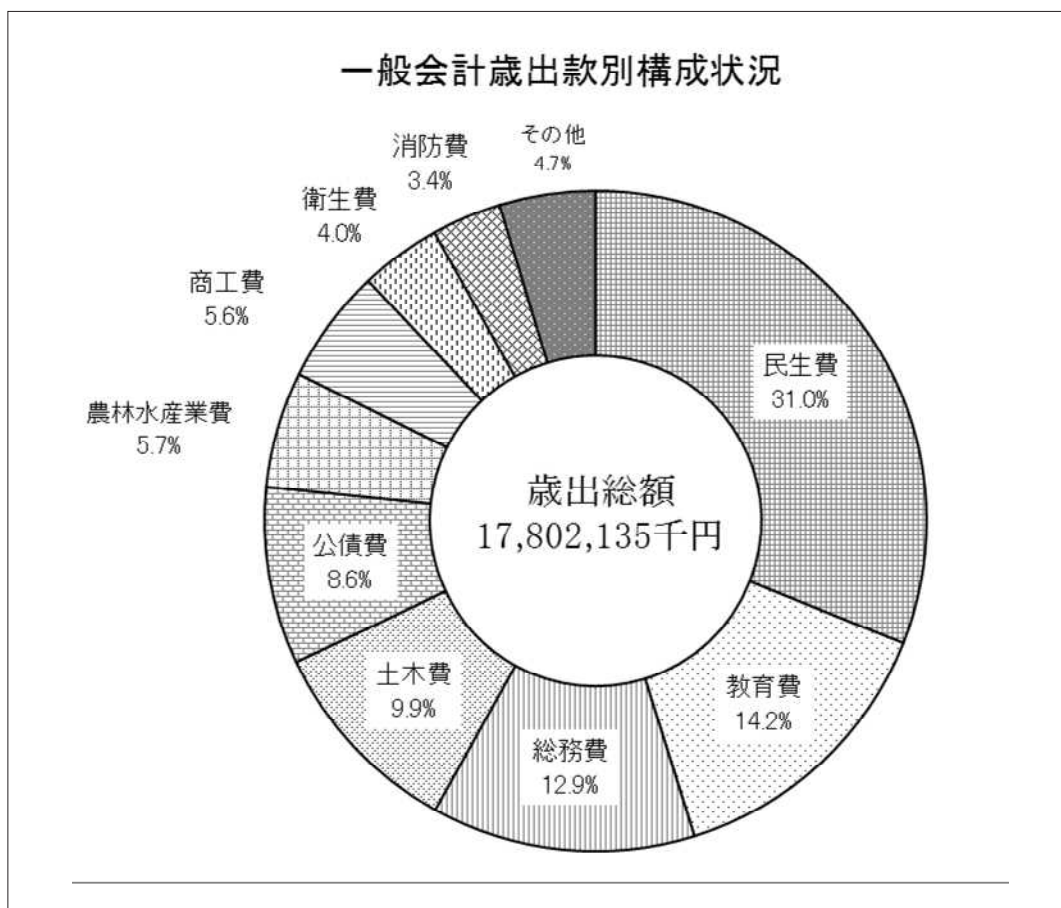
予算現額20,099,396千円に対し、支出済額は17,802,135千円である。執行率は88.6% (前年度90.4%)となり、前年度より1.8ポイント低くなっている。不用額は1,110,858千円で、前年度より112,123千円の減となっている。

翌年度繰越額は1,186,403千円で、繰越明許18事業と通次繰越2事業に係るものであり、前年度(673,104千円)より513,299千円の増となっている。

支出済額17,802,135千円は、前年度と比較すると124,683千円(0.7%)の減となっている。

前年度より増となった主なものは、諸支出金483,213千円で244,204千円(102.2%)の増、衛生費705,294千円で86,127千円(13.9%)の増などである。

一方、減となった主なものは、総務費2,296,990千円で336,534千円(12.8%)の減、土木費1,770,069千円で130,189千円(6.9%)の減などである。



また、性質別経費をみると、義務的経費は7,073,964千円で、前年度より121,247千円(1.7%)増加している。構成比では39.7%(前年度38.8%)であり、前年度より0.9ポイント高くなっている。

義務的経費内の割合では、扶助費42.7%で前年度より0.3ポイント低くなり、人件費35.6%で前年度より0.1ポイント高く、公債費21.7%で0.2ポイント高くなっている。

投資的経費は2,578,451千円であり、前年度より411,171千円(13.8%)の減、構成比では14.5%と前年度より2.2ポイント低くなっている。

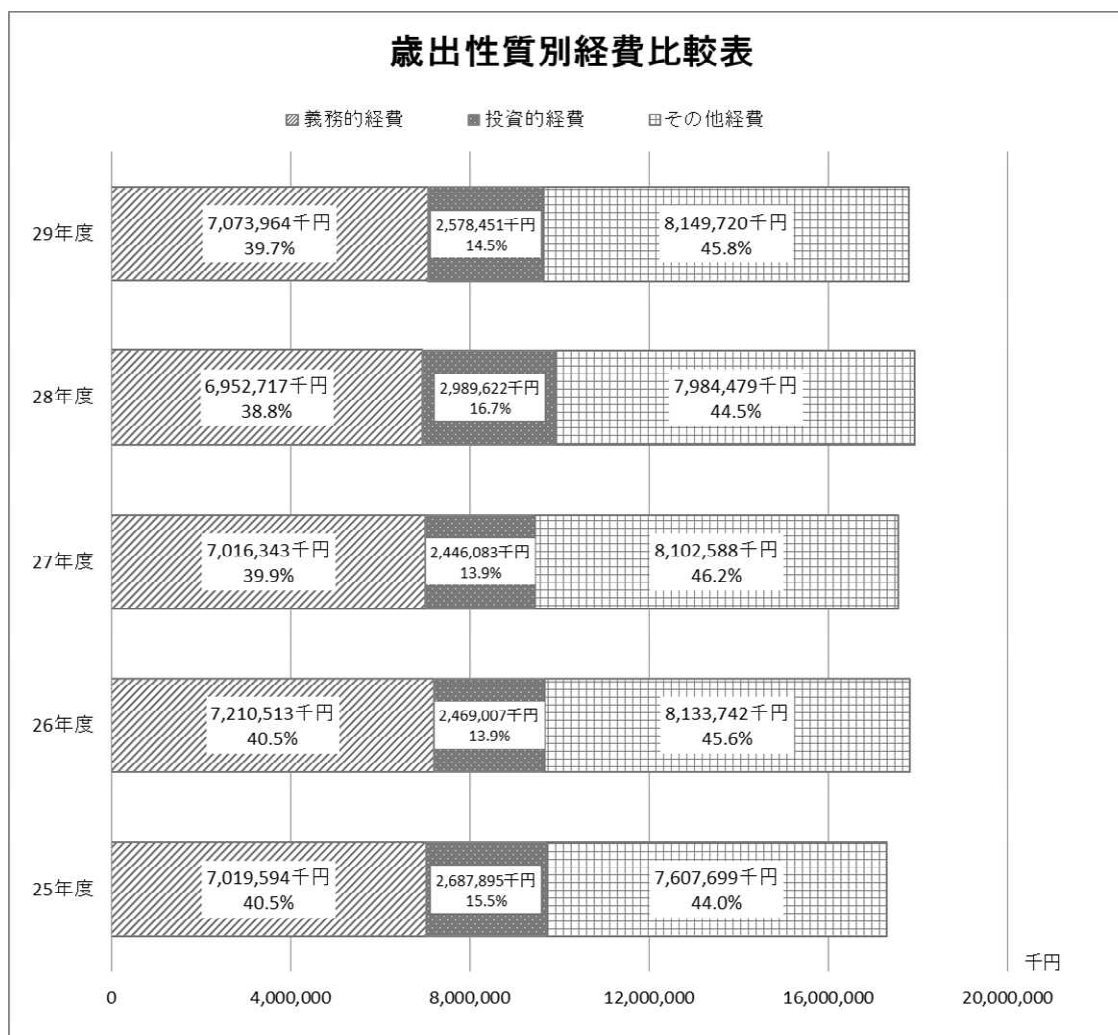
その他経費は、8,149,720千円であり、前年度より165,241千円(2.0%)の増、構成比では45.8%と前年度より0.4ポイント低くなっている。

(資料〔第6表〕参照)

歳出性質別経費比較表

(単位:千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度 増減額
義務的経費	7,019,594	7,210,513	7,016,343	6,952,717	7,073,964	121,247
投資的経費	2,687,895	2,469,007	2,446,083	2,989,622	2,578,451	△ 411,171
その他経費	7,607,699	8,133,742	8,102,588	7,984,479	8,149,720	165,241
合計	17,315,188	17,813,262	17,565,014	17,926,818	17,802,135	△ 124,683



第1款 議会費

支出済額は210,150千円で、前年度より1,007千円(0.5%)の増となり、歳出総額に占める割合は1.2%で前年度と同率となっている。

不用額は3,075千円で、前年度に比べ1,637千円の減となっている。

予算現額に対する執行率は98.6%で、前年度に比べ0.8ポイント高くなっている。

第2款 総務費

支出済額は2,296,990千円で、前年度より336,534千円(12.8%)の減となっており、歳出総額に占める割合は12.9%で、前年度に比べ1.8ポイント低くなっている。これは、前年度に地域拠点整備事業が完了したことによるものである。

不用額は113,428千円で、前年度に比べ151,509千円(57.2%)の減である。

予算現額に対する執行率は95.2%で、前年度に比べ5.8ポイント高くなっている。

翌年度繰越額3,075千円は、魚津駅・新魚津駅及び駅前広場等整備事業の繰越明許に係るものである。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	29年度支出済額	28年度支出済額	対前年度増減額	対前年度比
総務管理費	2,013,916,157	2,244,512,831	△ 230,596,674	89.7%
徴税費	150,960,690	204,049,042	△ 53,088,352	74.0%
戸籍住民登録費	90,911,769	95,703,503	△ 4,791,734	95.0%
選挙費	15,629,455	62,081,718	△ 46,452,263	25.2%
統計調査費	2,056,884	2,851,197	△ 794,313	72.1%
監査委員費	23,514,620	24,325,750	△ 811,130	96.7%
計	2,296,989,575	2,633,524,041	△ 336,534,466	87.2%

第3款 民生費

支出済額は5,522,722千円で、前年度より49,999千円(0.9%)の増となっており、歳出総額に占める割合は31.0%で、前年度に比べ0.5ポイント高くなっている。これは、経田保育園調理室改修事業、私立保育所施設整備補助事業が増となったことによるものである。

不用額は451,625千円で、前年度に比べ27,083千円(6.4%)の増である。

予算現額に対する執行率は92.4%で、前年度に比べ1.4ポイント高くなっている。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	29年度支出済額	28年度支出済額	対前年度増減額	対前年度比
社会福祉費	2,721,077,217	2,747,115,688	△ 26,038,471	99.1%
児童福祉費	2,571,924,475	2,467,406,468	104,518,007	104.2%
生活保護費	229,720,385	258,200,472	△ 28,480,087	89.0%
計	5,522,722,077	5,472,722,628	49,999,449	100.9%

第4款 衛生費

支出済額は705,294千円で、前年度より86,127千円(13.9%)の増であり、歳出総額に占める割合は4.0%で、前年度より0.5ポイント高くなっている。

不用額は38,341千円で、前年度に比べ844千円(2.2%)の増である。

予算現額に対する執行率は94.8%で、前年度に比べ0.5ポイント高くなっている。

支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

区分	29年度支出済額	28年度支出済額	対前年度増減額	対前年度比
保健衛生費	420,794,103	328,552,744	92,241,359	128.1%
清掃費	254,308,848	255,273,781	△ 964,933	99.6%
簡易水道費	17,230,000	20,550,000	△ 3,320,000	83.8%
上水道費	12,961,467	14,790,448	△ 1,828,981	87.6%
計	705,294,418	619,166,973	86,127,445	113.9%

第5款 労働費

支出済額は100,104千円で、前年度より16,784千円(20.1%)の増となっており、歳出総額に占める割合は0.6%で、前年度より0.1ポイント高くなっている。

支出済額の主なものは、勤労者融資対策事業58,000千円、若年移住者賃貸住宅助成事業18,922千円である。

不用額は3,521千円で、前年度に比べ48千円(1.3%)の減となっている。

予算現額に対する執行率は96.6%で、前年度に比べ0.7ポイント高くなっている。

第6款 農林水産業費

支出済額は1,011,561千円で、前年度より78,776千円(7.2%)の減となっており、歳出総額に占める割合は5.7%で、前年度に比べ0.4ポイント低くなっている。これは、主に経田漁港整備事業費の減や土地改良事業費の減によるものである。

不用額は58,502千円で、前年度に比べ15,433千円(35.8%)の増である。

予算現額に対する執行率は89.7%で、前年度に比べ0.6ポイント高くなっている。

翌年度繰越額57,609千円は、土地改良事業22,997千円、県営林道事業11,237千円、県単独治山事業12,690千円、漁港整備事業5,359千円などの繰越明許に係るものである。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	29年度支出済額	28年度支出済額	対前年度増減額	対前年度比
農業費	250,067,672	268,898,630	△ 18,830,958	93.0%
農林土木費	468,797,099	474,849,880	△ 6,052,781	98.7%
林業費	199,613,690	208,668,433	△ 9,054,743	95.7%
水産業費	93,082,064	137,919,718	△ 44,837,654	67.5%
計	1,011,560,525	1,090,336,661	△ 78,776,136	92.8%

第7款 商工費

支出済額は1,003,029千円で、前年度より35,260千円(3.6%)の増となっており、歳出総額に占める割合は5.6%で、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。

不用額は42,702千円で、前年度に比べ17,193千円(67.4%)の増である。

予算現額に対する執行率は95.9%で、前年度に比べ1.0ポイント低くなっている。

第8款 土木費

支出済額は1,770,069千円で、前年度より130,189千円(6.9%)の減となっており、歳出総額に占める割合は9.9%で、前年度に比べ0.7ポイント低くなっている。これは主に、道路改良工事費の減や下水道事業特別会計繰出金の減によるものである。

不用額は285,272千円で、前年度に比べ34,268千円(13.7%)の増である。

予算現額に対する執行率は79.7%で、前年度に比べ6.3ポイント高くなっている。

翌年度繰越額165,962千円は、地籍調査事業5,352千円、道路改良事業149,485千円、市

道改良舗装事業10,286千円、市営住宅整備事業840千円の4事業の繰越明許に係るものである。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	29年度支出済額	28年度支出済額	対前年度増減額	対前年度比
土木管理費	115,822,619	114,791,934	1,030,685	100.9%
道路橋りょう費	490,750,019	618,818,920	△ 128,068,901	79.3%
河川費	46,204,487	40,441,877	5,762,610	114.2%
住宅費	107,922,884	79,779,967	28,142,917	135.3%
都市計画費	1,009,369,145	1,046,425,628	△ 37,056,483	96.5%
計	1,770,069,154	1,900,258,326	△ 130,189,172	93.1%

第9款 消防費

支出済額は607,161千円で、前年度より2,434千円(0.4%)の増となっており、歳出総額に占める割合は3.4%で、前年度と同率となっている。

不用額は4,161千円で、前年度に比べ22,558千円(84.4%)の減である。

予算現額に対する執行率は99.3%で、前年度と比べ3.5ポイント高くなっている。

第10款 教育費

支出済額は2,523,093千円で、前年度より56,061千円(2.2%)の減となっており、歳出総額に占める割合は14.2%で、前年度に比べ0.2ポイント低くなっている。これは、主に小学校の統廃合に伴う校舎新築事業の増減が要因である。

不用額は64,658千円で、前年度に比べ11,102千円(14.7%)の減である。

予算現額に対する執行率は71.9%で、前年度に比べ14.1ポイント低くなっている。

翌年度繰越額923,297千円は、小学校整備事業の繰越明許及び逡次繰越に係るものである。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	29年度支出済額	28年度支出済額	対前年度増減額	対前年度比
教育総務費	272,681,100	294,066,336	△ 21,385,236	92.7%
小学校費	1,328,512,906	1,511,987,017	△ 183,474,111	87.9%
中学校費	73,133,664	69,867,783	3,265,881	104.7%
幼稚園費	21,521,582	22,648,262	△ 1,126,680	95.0%
社会教育費	671,248,464	527,698,398	143,550,066	127.2%
保健体育費	155,995,114	152,886,513	3,108,601	102.0%
計	2,523,092,830	2,579,154,309	△ 56,061,479	97.8%

第11款 災害復旧費

支出済額は32,460千円で、前年度より2,005千円(6.6%)の増となっている。歳出総額に占める割合は0.2%で、前年度と同率となっている。

不用額は14,879千円で、前年度に比べ13,194千円(47.0%)の減である。

予算額に対する執行率は38.7%で、前年度に比べ5.1ポイント低くなっている。

翌年度繰越額36,460千円は、農林業施設災害復旧事業の繰越明許に係るものである。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	29年度支出済額	28年度支出済額	対前年度増減額	対前年度比
農林水産業施設 災害復旧費	26,475,291	26,227,494	247,797	100.9%
土木災害復旧費	5,985,036	4,228,200	1,756,836	141.6%
計	32,460,327	30,455,694	2,004,633	106.6%

第12款 公債費

支出済額は1,536,290千円で、前年度より39,057千円(2.6%)の増となっており、歳出総額に占める割合は8.6%で、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。

不用額は20,891千円で、前年度に比べ2,824千円(15.6%)の増である。

予算現額に対する執行率は98.7%で、前年度より0.1ポイント低くなっている。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	29年度支出済額	28年度支出済額	対前年度増減額	対前年度比
元金	1,409,493,547	1,352,036,526	57,457,021	104.2%
利子	126,796,028	145,196,181	△ 18,400,153	87.3%
計	1,536,289,575	1,497,232,707	39,056,868	102.6%

第13款 諸支出金

支出済額は483,213千円で、前年度より244,204千円(102.2%)の増となっており、歳出総額に占める割合は2.7%で、前年度より1.4ポイント高くなっている。

不用額は6,755千円で、前年度に比べ4,474千円(39.8%)の減である。

予算現額に対する執行率は98.6%で、前年度に比べ3.1ポイント高くなっている。

支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

区分	29年度支出済額	28年度支出済額	対前年度増減額	対前年度比
諸費	53,415,201	28,692,158	24,723,043	186.2%
災害応急措置費	429,797,369	210,316,022	219,481,347	204.4%
計	483,212,570	239,008,180	244,204,390	202.2%

第14款 予備費

予備費は、お野立所移設工事費、除雪費等のため26,952,613円を農林水産業費並びに諸支出金等へ充用した。

4. 特別会計

平成29年度の7つの特別会計の総額は

歳入 13,771,268千円（前年度対比97.2% 予算対比95.5%）

歳出 13,594,611千円（前年度対比96.9% 予算対比94.3%）

形式収支 176,657千円

形式収支から翌年度に繰り越すべき財源5,143千円を差引いた実質収支は、171,514千円となっている。（2頁 決算収支状況 参照）

一般会計からの繰入額は2,755,802千円で、前年度比31,801千円（1.1%）の減となっている。（資料〔第7表〕参照）

(1) 下水道事業特別会計

<歳入>

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
3,000,774,000	2,551,887,010	2,446,764,720	593,200	104,529,090	81.5%	95.9%

<歳出>

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,000,774,000	2,439,952,992	100,832,000	459,989,008	81.3%

予算現額3,000,774千円に対する決算額は、歳入2,446,765千円(予算対比81.5%)、歳出2,439,953千円(執行率81.3%)で、歳入歳出差引額は6,812千円である。翌年度に繰り越すべき財源は5,143千円で、実質収支は1,669千円である。

決算状況(前年度対比)

(単位:円)

区分	年度	29年度		28年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
歳入	公営企業収入	688,546,960	28.1%	673,269,860	23.9%	15,277,100	2.3%
	国庫支出金	255,629,000	10.4%	435,880,000	15.5%	△ 180,251,000	△ 41.4%
	繰入金	767,500,000	31.4%	810,200,000	28.8%	△ 42,700,000	△ 5.3%
	繰越金	1,957,150	0.1%	2,259,097	0.1%	△ 301,947	△ 13.4%
	諸収入	47,278,664	1.9%	81,176,449	2.9%	△ 33,897,785	△ 41.8%
	市債	684,800,000	28.0%	814,500,000	28.9%	△ 129,700,000	△ 15.9%
	財産収入	1,052,946	0.0%	0	0.0%	1,052,946	皆増
	計	2,446,764,720	100.0%	2,817,285,406	100.0%	△ 370,520,686	△ 13.2%
歳出	下水道費	1,044,262,684	42.8%	1,388,039,727	49.3%	△ 343,777,043	△ 24.8%
	公債費	1,395,690,308	57.2%	1,426,846,090	50.7%	△ 31,155,782	△ 2.2%
	諸支出金	0	0.0%	442,439	0.0%	△ 442,439	皆減
	計	2,439,952,992	100.0%	2,815,328,256	100.0%	△ 375,375,264	△ 13.3%
差引残額		6,811,728	—	1,957,150	—	4,854,578	248.0%

収入済額2,446,765千円は、前年度より370,521千円(13.2%)の減である。これは主に、国庫支出金が180,251千円(41.4%)の減、市債129,700千円(15.9%)の減となっているためである。

支出済額は2,439,953千円で、前年度に比べ375,375千円の減となっている。平成29年度の工事の発注状況(2,000千円以上)は、魚津市公共下水道事業上村木雨水調整池築造工事外21件である。

翌年度繰越額100,832千円は、雨水幹線築造事業46,040千円、特定環境保全公共下水道整備事業54,792千円の繰越明許に係るものである。

市債の29年度末未償還高は13,420,353千円であり、前年度より475,725千円の減となった。29年度の発行額は684,800千円、償還額は元金1,160,525千円、利子235,165千円となっている。

< 公営企業収入の内訳 >

区分	平成29年度収入	平成28年度収入	増減
下水道使用料	633,391,760円	620,000,660円	13,391,100円
施設使用料	7,600円	7,600円	0円
手数料	13,200円	18,300円	△ 5,100円
特環下水道分担金	49,640,500円	49,219,400円	421,100
公共下水道負担金	5,493,900円	4,023,900円	1,470,000
計	688,546,960円	673,269,860円	15,277,100円

公営企業収入については、収入済額が688,546千円で、前年度より15,277千円の増となっている。

受益者分担金・負担金の収入状況は次のとおりである。

*特環下水道分担金の調定及び収入状況

(単位:円)

科目	年度別	調定額 (A)	不納欠損額 (B)	計 (A)-(B)=(C)	収入済額 (D)	収入未済額 (E)	収納率 (D)/(C)
現年度分	29	49,616,500	0	49,616,500	49,141,600	474,900	99.0%
	28	48,937,800	0	48,937,800	48,153,400	784,400	98.4%
滞納繰越分	29	3,498,600	0	3,498,600	498,900	2,999,700	14.3%
	28	3,780,200	0	3,780,200	1,066,000	2,714,200	28.2%
合計	29	53,115,100	0	53,115,100	49,640,500	3,474,600	93.5%
	28	52,718,000	0	52,718,000	49,219,400	3,498,600	93.4%

特環下水道分担金の収入未済額は、現年度分では475千円で前年度に比べ310千円(39.5%)の減、滞納繰越分は3,000千円で286千円(10.5%)の増となっている。

収納率は、現年度分99.0%、滞納繰越分14.3%、全体では93.5%となり、前年度より0.1ポイント高くなっている。

*公共下水道負担金の調定及び収入状況

(単位:円)

科目	年度別	調定額 (A)	不納欠損額 (B)	計 (A)-(B)=(C)	収入済額 (D)	収入未済額 (E)	収納率 (D)/(C)
現年度分	29	5,536,000	0	5,536,000	5,468,800	67,200	98.8%
	28	4,091,800	0	4,091,800	4,015,100	76,700	98.1%
滞納繰越分	29	93,000	0	93,000	25,100	67,900	27.0%
	28	8,800	0	8,800	8,800	0	100.0%
合計	29	5,629,000	0	5,629,000	5,493,900	135,100	97.6%
	28	4,100,600	0	4,100,600	4,023,900	76,700	98.1%

公共下水道負担金の収入未済額は、現年度分で67千円、滞納繰越分は68千円となっている。全体の収納率は97.6%となり、前年度より0.5ポイント低くなっている。

(2) 農業集落排水事業特別会計

<歳入>

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
439,953,000	437,190,843	435,518,723	81,120	1,591,000	99.0%	99.6%

<歳出>

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
439,953,000	435,014,405	0	4,938,595	98.9%

予算現額439,953千円に対する決算額は、歳入435,519千円(予算対比99.0%)、歳出435,015千円(執行率98.9%)で、歳入歳出差引額504千円である。翌年度に繰り越すべき財源はなかったため、実質収支も同額である。

決算状況(前年度対比)

(単位:円)

区分	年度	29年度		28年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
歳入	公営企業収入	116,807,000	26.8%	115,748,410	26.7%	1,058,590	0.9%
	繰入金	294,000,000	67.5%	289,700,000	66.7%	4,300,000	1.5%
	繰越金	511,723	0.1%	448,249	0.1%	63,474	14.2%
	諸収入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	市債	24,200,000	5.6%	28,200,000	6.5%	△4,000,000	△14.2%
	計	435,518,723	100.0%	434,096,659	100.0%	1,422,064	0.3%
歳出	農業集落排水事業費	120,551,634	27.7%	120,590,023	27.8%	△38,389	0.0%
	公債費	314,462,771	72.3%	312,994,913	72.2%	1,467,858	0.5%
	計	435,014,405	100.0%	433,584,936	100.0%	1,429,469	0.3%
差引残額		504,318	—	511,723	—	△7,405	△1.4%

収入済額435,519千円は、前年度より1,422千円(0.3%)の増である。これは主に、市債で4,000千円の減となったが、繰入金で4,300千円の増となったためである。

支出済額は435,014千円で、前年度と比べて1,429千円(0.3%)の増となっている。

市債の29年度末未償還高は3,481,919千円であり、前年度より211,465千円(5.7%)の減となった。29年度の発行額は24,200千円であり、償還額は元金235,665千円、利子78,798千円となっている。

(3) 簡易水道事業特別会計

<歳入>

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
89,044,000	80,478,687	80,478,687	0	0	90.4%	100.0%

<歳出>

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
89,044,000	80,447,839	0	8,596,161	90.3%

予算現額89,044千円に対する決算額は、歳入80,479千円(予算対比90.4%)、歳出80,448千円(執行率90.3%)で、歳入歳出差引額31千円である。翌年度に繰り越すべき財源はなかったため、実質収支も同額である。

決算状況(前年度対比)

(単位:円)

区分	年度	29年度		28年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
歳入	公営企業収入	13,337,500	16.6%	13,541,120	12.5%	△ 203,620	△ 1.5%
	繰入金	17,230,000	21.4%	20,550,000	18.9%	△ 3,320,000	△ 16.2%
	繰越金	83,048	0.1%	9,780	0.0%	73,268	749.2%
	諸収入	5,128,139	6.4%	3,589,963	3.3%	1,538,176	42.8%
	市債	44,700,000	55.5%	71,000,000	65.3%	△ 26,300,000	△ 37.0%
	計	80,478,687	100.0%	108,690,863	100.0%	△ 28,212,176	△ 26.0%
歳出	簡易水道費	58,427,674	72.6%	87,033,529	80.1%	△ 28,605,855	△ 32.9%
	公債費	22,020,165	27.4%	21,574,286	19.9%	445,879	2.1%
	計	80,447,839	100.0%	108,607,815	100.0%	△ 28,159,976	△ 25.9%
差引残額		30,848	—	83,048	—	△ 52,200	△ 62.9%

収入済額80,479千円は、前年度より28,212千円(26.0%)の減である。これは主に、市債で26,300千円減となったためである。

支出済額80,448千円は、前年度と比べて28,160千円(25.9%)の減となっている。これは主に、簡易水道事業費で28,606千円の減となったためである。

市債の29年度末未償還高は550,333千円であり、前年度より30,491千円(5.9%)の増となった。29年度の発行額は44,700千円で、償還額は元金14,209千円、利子7,811千円となっている。

(4) 国民健康保険事業特別会計

<歳入>

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
4,781,349,000	4,983,746,824	4,765,936,788	8,593,000	209,217,036	99.7%	95.6%

<歳出>

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4,781,349,000	4,650,974,643	0	130,374,357	97.3%

予算現額4,781,349千円に対する決算額は、歳入4,765,937千円(予算対比99.7%)、歳出4,650,975千円(執行率97.3%)で、歳入歳出差引額は114,962千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源がなかったため、実質収支も同額である。

収入済額4,765,937千円は、前年度より141,710千円(2.9%)の減、支出済額4,650,975千円は、前年度より225,567千円(4.6%)の減となっている。

収入未済額209,217千円の内訳は、国民健康保険税209,137千円、諸収入80千円である。

決算状況(前年度対比)

(単位:円)

区分	年度	29年度		28年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
歳入	国民健康保険税	826,444,187	17.3%	879,248,372	17.9%	△ 52,804,185	△ 6.0%
	使用料及び手数料	375,950	0.0%	430,250	0.0%	△ 54,300	△ 12.6%
	国庫支出金	914,425,725	19.2%	888,098,903	18.1%	26,326,822	3.0%
	療養給付費交付金	45,320,000	1.0%	101,452,000	2.1%	△ 56,132,000	△ 55.3%
	前期高齢者交付金	1,410,529,879	29.6%	1,239,881,721	25.3%	170,648,158	13.8%
	県支出金	210,925,254	4.4%	212,072,447	4.3%	△ 1,147,193	△ 0.5%
	共同事業交付金	1,036,435,293	21.7%	1,064,691,141	21.7%	△ 28,255,848	△ 2.7%
	財産収入	0	0.0%	222,846	0.0%	△ 222,846	皆減
	繰入金	264,648,740	5.6%	419,749,294	8.6%	△ 155,100,554	△ 37.0%
	繰越金	31,104,444	0.7%	77,274,333	1.6%	△ 46,169,889	△ 59.7%
	諸収入	25,727,316	0.5%	24,525,112	0.5%	1,202,204	4.9%
	計	4,765,936,788	100.0%	4,907,646,419	100.0%	△ 141,709,631	△ 2.9%
	歳出	総務費	83,493,407	1.8%	83,650,610	1.7%	△ 157,203
保険給付費		2,938,093,958	63.2%	3,065,069,648	62.9%	△ 126,975,690	△ 4.1%
後期高齢者支援金		460,963,331	9.9%	488,465,321	10.0%	△ 27,501,990	△ 5.6%
前期高齢者納付金		1,707,632	0.0%	354,719	0.0%	1,352,913	381.4%
老人保健拠出金		10,322	0.0%	16,221	0.0%	△ 5,899	△ 36.4%
介護納付金		149,524,836	3.2%	165,797,289	3.4%	△ 16,272,453	△ 9.8%
共同事業拠出金		945,018,903	20.3%	983,666,310	20.2%	△ 38,647,407	△ 3.9%
保健事業費		64,083,550	1.4%	63,993,253	1.3%	90,297	0.1%
公債費		0	0.0%	0	0.0%	0	—
諸支出金		8,078,704	0.2%	25,305,758	0.5%	△ 17,227,054	△ 68.1%
予備費		0	0.0%	0	0.0%	0	—
基金積立金		0	0.0%	222,846	0.0%	△ 222,846	皆減
計		4,650,974,643	100.0%	4,876,541,975	100.0%	△ 225,567,332	△ 4.6%
差引残額	114,962,145	—	31,104,444	—	83,857,701	269.6%	

国民健康保険の加入状況は、次表のとおりである。

区分	29年度末	28年度末	27年度末
世帯数	5,337世帯	5,504世帯	5,703世帯
被保険者数	8,213人	8,537人	8,976人

加入者一人当たりの医療費

区分	29年度	28年度	27年度
一般被保険者	413,920円	409,738円	404,487円
退職被保険者	447,294円	472,701円	414,673円

* 国民健康保険税の調定及び収入状況

(単位:円)

科目	年度別	調定額 (A)	不納欠損額 (B)	計 (A) - (B) = (C)	収入済額 (D)	収入未済額 (E)	収納率 (D) / (C)	
現年課税分	29	835,667,600	14,509	835,653,091	786,552,775	49,100,316	94.1%	
	28	885,092,000	0	885,092,000	830,192,900	54,899,100	93.8%	
一般	医療分	29	599,123,753	11,161	599,112,592	564,549,689	34,562,903	94.2%
		28	624,594,818	0	624,594,818	586,575,957	38,018,861	93.9%
	介護分	29	50,912,073	0	50,912,073	46,603,719	4,308,354	91.5%
		28	52,500,326	0	52,500,326	47,367,512	5,132,814	90.2%
	後期分	29	176,541,003	3,348	176,537,655	166,412,757	10,124,898	94.3%
		28	184,114,300	0	184,114,300	172,939,136	11,175,164	93.9%
	小計	29	826,576,829	14,509	826,562,320	777,566,165	48,996,155	94.1%
		28	861,209,444	0	861,209,444	806,882,605	54,326,839	93.7%
退職	医療分	29	5,889,665	0	5,889,665	5,790,903	98,762	98.3%
		28	15,620,282	0	15,620,282	15,224,795	395,487	97.5%
	介護分	29	1,477,543	0	1,477,543	1,473,182	4,361	99.7%
		28	3,711,574	0	3,711,574	3,632,945	78,629	97.9%
	後期分	29	1,723,563	0	1,723,563	1,722,525	1,038	99.9%
		28	4,550,700	0	4,550,700	4,452,555	98,145	97.8%
	小計	29	9,090,771	0	9,090,771	8,986,610	104,161	98.9%
		28	23,882,556	0	23,882,556	23,310,295	572,261	97.6%
滞納繰越分	29	208,507,052	8,578,491	199,928,561	39,891,412	160,037,149	20.0%	
	28	216,589,972	12,330,148	204,259,824	49,055,472	155,204,352	24.0%	
一般	医療分	29	145,198,036	6,135,282	139,062,754	27,511,197	111,551,557	19.8%
		28	151,139,098	8,978,639	142,160,459	33,910,804	108,249,655	23.9%
	介護分	29	16,852,135	624,000	16,228,135	2,964,044	13,264,091	18.3%
		28	16,341,595	707,792	15,633,803	3,704,742	11,929,061	23.7%
	後期分	29	40,486,761	1,562,796	38,923,965	7,706,033	31,217,932	19.8%
		28	41,473,947	2,393,720	39,080,227	9,452,450	29,627,777	24.2%
	小計	29	202,536,932	8,322,078	194,214,854	38,181,274	156,033,580	19.7%
		28	208,954,640	12,080,151	196,874,489	47,067,996	149,806,493	23.9%
退職	医療分	29	3,969,637	184,824	3,784,813	1,131,267	2,653,546	29.9%
		28	5,084,418	200,997	4,883,421	1,309,271	3,574,150	26.8%
	介護分	29	993,321	36,803	956,518	255,776	700,742	26.7%
		28	1,208,419	0	1,208,419	293,727	914,692	24.3%
	後期分	29	1,007,162	34,786	972,376	323,095	649,281	33.2%
		28	1,342,495	49,000	1,293,495	384,478	909,017	29.7%
	小計	29	5,970,120	256,413	5,713,707	1,710,138	4,003,569	29.9%
		28	7,635,332	249,997	7,385,335	1,987,476	5,397,859	26.9%
合計	29	1,044,174,652	8,593,000	1,035,581,652	826,444,187	209,137,465	79.8%	
	28	1,101,681,972	12,330,148	1,089,351,824	879,248,372	210,103,452	80.7%	

国民健康保険税の収納状況をみると、現年課税分の収入未済額は49,100千円で、前年度より5,799千円(10.5%)の減となっている。収納率は94.1%であり前年度より0.3ポイント高くなっている。また、滞納繰越分にかかる収入未済額は160,037千円で、前年度より4,833千円(3.1%)の増となった。収納率は20.0%と前年度より4.0ポイント低くなっている。

全体の収納率は79.8%と前年度より0.9ポイント低くなっている。

不納欠損額は、8,593千円となっており、前年度より3,737千円の減となっている。

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

< 歳入 >

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
1,106,836,000	1,121,403,228	1,116,234,468	839,700	4,329,060	100.8%	99.5%

< 歳出 >

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,106,836,000	1,104,961,198	0	1,874,802	99.8%

予算現額1,106,836千円に対する決算額は、歳入1,116,234千円(予算対比100.8%)、歳出1,104,961千円(執行率99.8%)で、歳入歳出差引額は11,273千円となっている。

翌年度に繰り越すべき財源がなかったため、実質収支額も同額である。

収入未済額4,329千円は、後期高齢者医療保険料である。

支出済額は1,104,961千円であり、前年度より50,921千円(4.8%)の増となっている。

決算状況(前年度対比)

(単位:円)

区分	年度	29年度		28年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
歳入	後期高齢者医療保険料	446,805,510	40.0%	418,635,150	39.7%	28,170,360	6.7%
	使用料及び手数料	83,600	0.0%	86,000	0.0%	△ 2,400	△ 2.8%
	繰入金	644,638,744	57.8%	628,003,727	59.5%	16,635,017	2.6%
	繰越金	1,373,653	0.1%	4,113,033	0.4%	△ 2,739,380	△ 66.6%
	諸収入	23,332,961	2.1%	4,576,310	0.4%	18,756,651	409.9%
	計	1,116,234,468	100.0%	1,055,414,220	100.0%	60,820,248	5.8%
歳出	総務費	10,461,184	0.9%	15,433,933	1.5%	△ 4,972,749	△ 32.2%
	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,093,366,514	99.0%	1,038,021,334	98.5%	55,345,180	5.3%
	諸支出金	1,133,500	0.1%	585,300	0.1%	548,200	93.7%
	計	1,104,961,198	100.0%	1,054,040,567	100.0%	50,920,631	4.8%
差引残額		11,273,270	—	1,373,653	—	9,899,617	720.7%

※後期高齢者医療保険料の調定及び収入状況

(単位:円)

科目	年度別	調定額 (A)	不納欠損額 (B)	計 (A)-(B)=(C)	収入済額 (D)	収入未済額 (E)	収納率 (D)/(C)
現年度分	29	447,849,800	0	447,849,800	445,942,100	1,907,700	99.6%
	28	419,867,000	0	419,867,000	417,825,320	2,041,680	99.5%
滞納繰越分	29	4,124,470	839,700	3,284,770	863,410	2,421,360	26.3%
	28	3,417,780	1,011,460	2,406,320	809,830	1,596,490	33.7%
合計	29	451,974,270	839,700	451,134,570	446,805,510	4,329,060	99.0%
	28	423,284,780	1,011,460	422,273,320	418,635,150	3,638,170	99.1%

後期高齢者医療保険料の収納状況をみると、全体の収納率は99.0%と前年度より0.1ポイント低くなっている。

不納欠損額は、840千円であり、前年度より172千円の減となっている。

(6) 介護保険事業特別会計

<歳入>

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
4,802,584,000	4,758,375,701	4,737,730,041	4,247,410	16,398,250	98.6%	99.6%

<歳出>

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4,802,584,000	4,694,855,406	0	107,728,594	97.8%

予算現額4,802,584千円に対する決算額は、歳入4,737,730千円(予算対比98.6%)、歳出4,694,855千円(執行率97.8%)で、歳入歳出差引額は42,874千円となっている。

翌年度に繰り越すべき財源がなかったため、実質収支額も同額である。

収入済額4,737,730千円は、前年度より73,020千円(1.6%)の増、支出済額4,694,855千円は、前年度より140,119千円(3.1%)の増となっている。

収入未済額16,398千円は、介護保険料である。

決算状況(前年度対比)

(単位:円)

区分	年度	29年度		28年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
歳入	保険料	1,050,604,830	22.2%	1,039,705,650	22.3%	10,899,180	1.0%
	使用料及び手数料	74,000	0.0%	77,300	0.0%	△ 3,300	△ 4.3%
	国庫支出金	1,000,011,968	21.1%	1,006,473,537	21.6%	△ 6,461,569	△ 0.6%
	支払基金交付金	1,229,258,000	25.9%	1,224,095,246	26.2%	5,162,754	0.4%
	県支出金	673,087,000	14.2%	659,993,000	14.1%	13,094,000	2.0%
	財産収入	56,162	0.0%	308,207	0.0%	△ 252,045	△ 81.8%
	繰入金	657,055,000	13.9%	643,358,000	13.8%	13,697,000	2.1%
	繰越金	106,256,899	2.2%	63,290,296	1.4%	42,966,603	67.9%
	諸収入	631,661	0.0%	2,003,911	0.0%	△ 1,372,250	△ 68.5%
	(サ) サービス収入	16,978,200	0.4%	20,215,700	0.4%	△ 3,237,500	△ 16.0%
	(サ) 繰越金	3,716,321	0.1%	5,188,700	0.1%	△ 1,472,379	△ 28.4%
	計	4,737,730,041	100.0%	4,664,709,547	100.0%	73,020,494	1.6%
歳出	総務費	87,657,880	1.9%	86,859,034	1.9%	798,846	0.9%
	保険給付費	4,310,880,283	91.8%	4,260,445,393	93.5%	50,434,890	1.2%
	地域支援事業費	171,542,790	3.7%	116,687,622	2.6%	54,855,168	47.0%
	諸支出金	56,923,738	1.2%	35,360,495	0.8%	21,563,243	61.0%
	基金積立金	49,721,712	1.1%	33,695,704	0.7%	16,026,008	47.6%
	(サ) 事業費	18,129,003	0.4%	21,688,079	0.5%	△ 3,559,076	△ 16.4%
	計	4,694,855,406	100.0%	4,554,736,327	100.0%	140,119,079	3.1%
差引残額	42,874,635	—	109,973,220	—	△ 67,098,585	△ 61.0%	

※介護保険事業特別会計には、介護保険事業勘定と介護サービス事業勘定があり、介護サービス事業勘定分を(サ)と表記。

※介護保険料の調定及び収入状況

(単位:円)

科目	年度別	調定額 (A)	不納欠損額 (B)	計 (A)-(B)=(C)	収入済額 (D)	収入未済額 (E)	収納率 (D)/(C)
現年度分	29	1,054,548,610		1,054,548,610	1,047,489,030	7,059,580	99.3%
	28	1,044,348,960	0	1,044,348,960	1,036,259,940	8,089,020	99.2%
滞納繰越分	29	16,701,880	4,247,410	12,454,470	3,115,800	9,338,670	25.0%
	28	17,906,610	5,873,380	12,033,230	3,445,710	8,587,520	28.6%
合計	29	1,071,250,490	4,247,410	1,067,003,080	1,050,604,830	16,398,250	98.5%
	28	1,062,255,570	5,873,380	1,056,382,190	1,039,705,650	16,676,540	98.4%

介護保険料の収納状況をみると、全体の収納率は98.5%であり、前年度より0.1ポイント高くなっている

不納欠損額は4,247千円で、前年度より1,626千円の減である。

《要支援・要介護認定者数の状況》※第1号被保険者(65歳以上)のみ

各年度末(単位:人)

年度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	高齢者人口 (65歳以上)	第1号 発生率
H27	256	308	533	333	332	364	298	2,424	13,753	17.6%
H28	315	291	589	329	310	377	276	2,487	13,882	17.9%
H29	370	286	604	313	282	380	296	2,531	13,961	18.1%

(7) 水族館事業特別会計

<歳入>

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 対比	調定額 対比
193,143,000	188,604,660	188,604,660	0	0	97.7%	100.0%

<歳出>

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
193,143,000	188,403,816	0	4,739,184	97.5%

予算現額193,143千円に対する決算額は、歳入188,605千円(予算対比97.7%)、歳出188,404千円(執行率97.5%)で、歳入歳出差引額は201千円となっている。翌年度に繰り越すべき財源がなかったため、実質収支額も同額である。

収入済額188,605千円は、前年度より3,738千円(2.0%)の増、支出済額188,404千円は、前年度より3,737千円(2.0%)の増となっている。

市債の29年度末未償還高は1,945千円であり、前年度より1,924千円の減となった。29年度の発行額はなく、29年度の償還額は元金1,924千円、利子39千円となっている。

決算状況(前年度対比)

(単位:円)

区分	年度	29年度		28年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
歳入	使用料及び手数料	71,649,021	38.0%	71,519,286	38.0%	129,735	0.2%
	繰入金	110,729,000	58.7%	107,753,000	58.4%	2,976,000	2.8%
	繰越金	200,154	0.1%	200,447	0.1%	△ 293	△ 0.1%
	諸収入	6,026,485	3.2%	5,393,773	3.5%	632,712	11.7%
	計	188,604,660	100.0%	184,866,506	100.0%	3,738,154	2.0%
歳出	水族館費	186,439,989	99.0%	182,702,525	98.9%	3,737,464	2.0%
	公債費	1,963,827	1.0%	1,963,827	1.1%	0	0.0%
	計	188,403,816	100.0%	184,666,352	100.0%	3,737,464	2.0%
差引残額		200,844	—	200,154	—	690	0.3%

水族館入場者数及び入場料の推移

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度増減	対前年度比
入場者数	159,554人	121,008人	126,658人	122,068人	121,917人	△ 151人	99.9%
入場料	89,910,127円	70,066,950円	74,276,211円	70,750,881円	70,974,905円	224,024	100.3%

5. 財産管理

1 土地

本年度末現在高は1,120,020㎡(前年度末現在高1,171,536㎡)で前年度より51,516㎡減少している。

本年度において、行政財産の増減があったものは、次のとおりである。

区分	28年度末現在高(㎡)	決算年度中増加高(㎡)	決算年度中減少高(㎡)	29年度末現在高(㎡)
公用財産				
第1分庁舎敷地	1,388	25	0	1,413
(土地開発基金財産分)	(508)	(0)	(25)	(483)
公共用財産				
大町小学校敷地	10,776	0	10,776	0
村木小学校敷地	11,128	0	11,128	0
上野方小学校	11,817	145	11,962	0
本江小学校敷地	15,695	0	15,695	0
吉島市営住宅	19,936	13	19,949	0
慶野水辺公園	0	330	0	330
魚津市福祉センター百楽荘	1,432	0	1,432	0
こばと児童センター	506	0	506	0
経田福祉センター	3,160	0	3,160	0
三田4号開発広場	0	409	0	409
本江9号開発広場	0	110	0	110
慶野1号開発広場	0	165	0	165
魚津市営魚津駅南駐車場	1,744	295	0	2,039
(土地開発基金財産分)	(3,778)	(0)	(295)	(3,483)
魚津市除雪機械格納庫	0	970	0	970

2 建物

本年度末現在高は182,854㎡(前年度末現在高205,406㎡)で前年度より22,552㎡減少している。これは主に、行政財産のうち、小学校の統合に伴い大町・村木・上野方・本江小学校の19,076㎡、施設の閉館等により福祉センター百楽荘、経田福祉セ

ンター、こぼと児童センターの3,428㎡が減少したものであり、普通財産に移行されるものである。

3 山 林

市行造林面積の本年度末現在高は、468,000㎡で年度中の増減はない。

立木の推定蓄積量の本年度末現在高は、11,773㎡で年度中の増減はない。

4 物 権

市行造林面積468,000㎡に地上権を設定しており、この面積に年度中の増減はない。

5 有価証券

有価証券は、株券のみであり、本年度末現在高は100,600千円で、年度中の増減はない。

区 分		平成29年度末現在高	備 考
株 券	魚津観光開発株式会社	3,600千円	72株
	富山空港ターミナルビル株式会社	3,000千円	300株
	富山県いきいき物産株式会社	500千円	10株
	株式会社 新川インフォメーションセンター	82,500千円	1650株
	株式会社 新川コミュニティ放送	3,000千円	30株
	とやま医療健康システム株式会社	8,000千円	16株

6 出資による権利

本年度末現在高は341,955千円(前年度341,963千円)で、前年度より8千円減少している。減少したものは酪農ヘルパー事業円滑化対策事業基金出損金が7,828円の減である。

7 債 権

奨学資金貸付金等の債権の本年度末現在高は68,626千円(前年度70,420千円)で前年度より1,794千円減少している。

奨学資金貸付金は2,419千円減少し、29年度末現在高66,159千円となっている。

魚津市ものづくり人材育成奨学金貸付金が新たに設置され、29年度末現在高1,565千円となっている。地域総合整備資金貸付金は全額償還され29年度末現在高は0円となった。在宅高齢者等住宅改善資金貸付金は315千円減少し、29年度末現在高は902千円となっている。

8 基 金

本年度末現在高は3,060,416千円(前年度3,613,537千円)となっている。

前年度末と比較して、財政調整基金530,000千円、社会福祉基金30,000千円、地域づくり推進事業基金50,000千円などが主に減となっている。

一方、介護給付費準備基金49,721千円などが増となっており、差引553,121千円が前年度より減額となっている。

基金の内訳は、次表のとおりである。

《基金の内訳》

(単位:千円)

区分		28年度末 現在高	決算年度中増減高		29年度末 現在高
			増	減	
土地開発基金	現金	259,691	27,721	0	287,412
	不動産	833,118	0	27,475	805,643
		(17,120㎡)	(0㎡)	(1,001㎡)	(16,119㎡)
財政調整基金		789,182	136	530,000	259,318
公共施設整備基金		469,619	88	0	469,707
母子福祉基金		1,100	0	0	1,100
社会福祉基金		375,682	1,615	30,000	347,297
吉田久松社会福祉基金		150,000	0	0	150,000
スポーツ振興基金		9,053	5	0	9,058
農業振興基金		2,500	0	0	2,500
教育振興基金		25,880	0	0	25,880
桑山スポーツ振興基金		100,000	0	0	100,000
減債基金		28,430	6	0	28,436
地域づくり推進事業基金		276,666	7,857	50,000	234,523
農村環境保全基金		6,532	3	0	6,535
交通安全推進基金		5,167	1	2,000	3,168
文化振興基金		41,206	0	0	41,206
介護給付費準備基金		193,766	49,722	0	243,488
経澤国際親善基金		20,142	0	0	20,142
保健医療基金		10,558	5	0	10,563
環境保全基金		12,868	303	818	12,353
青年技能者育成支援基金		2,073	0	290	1,783
図書館図書購入基金		300	0	0	300
計		3,613,537	87,462	640,583	3,060,416

基金ごとに年度末現在高の数値は単位未満を四捨五入した。そのため、年度中増減高で単位未満を切り上げまたは切り下げによる調整数値とした。

第6 基金の運用状況

基金の運用状況は、次のとおりである。

土地開発基金

(面積：㎡ 金額：千円)

区分	28年度末現在高		29年度中増減高				29年度末現在高	
			取得		処分			
	面積	金額	面積	金額	面積	金額	面積	金額
土地	17,120	833,118	0	0	1001	27,475	16,119	805,643
現金		259,691		27,721		0		287,412
計	17,120	1,092,809	0	27,721	1,001	27,475	16,119	1,093,055

※各項目の数値は、単位未満を四捨五入とした。

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものである。

平成29年度の増減の内容は次のとおりである。

土地の処分額27,475千円の内訳は、魚津商工会議所ビル用地分838千円と、第一分庁舎敷地分2,000千円、駅南駐車場用地分14,932千円、海の駅蜃気楼用地分284千円、旧開発公社所有地のうち、とみ里団地分譲地2区画を売却した分9,421千円である。

現金の取得額27,721千円の内訳は、魚津商工会議所ビル用地分838千円、第一分庁舎敷地分2,000千円、駅南駐車場用地分14,932千円、海の駅蜃気楼用地分284千円、とみ里団地分譲地2区画の売却金額分9,421千円及び預金利子分246千円を加えたものである。

第 7 意 見

I 一般会計

(1) 市税等の滞納状況等について

市税等の滞納額は、492,656千円で前年度より37,501千円の減となっているが依然として多額である。この主なものは、市税477,975千円、住宅使用料11,813千円、保育料974千円、生活保護費返還金863千円などである。

引き続き関係各課との情報共有しながら徴収に努力されたい。また、収入未済額の早期解消に向け、適切な時期に請求、督促手続きを行うなど適正な事務処理に努められたい。

市税の不納欠損処分は15,276千円である。これは地方税法の規定に基づく処分であるが、今後とも十分調査のうえ慎重に処理されたい。

(2) 主な施設の利用状況について

桃山運動広場は、全国植樹祭の開催等により利用増となったが、ミラージュプール、埋没林博物館など利用減となった施設も多く見受けられる。天候、施設の改修等の影響があったものと思われるが、引き続き、施設の利用目的達成のために鋭意努力されたい。また、福祉センター百楽荘、こぼと児童センターなど平成30年3月末で閉館となった施設の利用者が引き続き利用できる施設の確保充実を図られたい。

(3) 補助金について

各種団体等に対する補助金については、公益上の必要性、活動状況や補助効果を把握、検証し、必要に応じた見直しを図りながら、今後とも適正な交付に努められたい。

(4) 契約事務について

委託業務の契約事務については、概ね適正であった。

各種システムの保守、改修業務等の委託契約では、特命随意契約となっているものが多く見受けられる。できる限り競争原理を働かせるよう努めていただきたい。やむを得ず随意契約とする場合は、随意契約の趣旨と積算根拠を明確にされたい。

II 下水道事業特別会計ほか6特別会計

(1) 下水道事業特別会計の公営企業収入について

公営企業収入は、688,547千円で前年度より15,277千円の増となっている。その一方で、滞納額も8,844千円と前年度より406千円の増となっている。引き続き徴収に努められたい。

(2) 国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料の収入について

本年度の収入は、国民健康保険税826,444千円(収納率79.8%)、介護保険料1,050,605千円(収納率98.5%)、後期高齢者医療保険料446,806千円(収納率99.0%)となっている。滞納額は、国民健康保険税209,152千円、介護保険料16,398千円、後期高齢者医療保険料4,329千円となっており多額である。引き続き徴収に努められたい。

〔むすび〕

魚津市では、平成 29 年 5 月 28 日に第 68 回全国植樹祭が『かがやいて 水・空・緑のハーモニー』を大会テーマに、魚津桃山運動公園をメイン会場として、県内外から約 7,500 人の参加者を集め、開催されました。式典では林業の振興に功績のあった方などへの表彰や次回開催地へのリレーイベントなど行われ、記念植樹も桃山運動公園をはじめ県内 7 か所の会場で行われました。

また、平成 30 年 3 月末をもって大町、村木、本江、上野方の 4 小学校が統合し、4 月からは新たによつば小学校が、清流小学校に続き 2 校目の統合小学校として開校されました。さらに、平成 31 年 4 月の開校に向け、住吉、上中島、松倉小学校の統合校となる星の杜小学校の建設工事も進められています。

4 月中は、埋没林博物館交流拠点事業により埋没林博物館がリニューアルオープンするなど、大きな事業が重なっていました。

平成 29 年度一般会計の決算状況をみると、形式収支が 6 億 9,500 万円余、実質収支で 5 億 5,200 万円の剰余金があり、単年度収支でも 3 億 9,500 万円余を計上しています。しかし、特定事業の財源として地域づくり基金から 5,000 万円並びに社会福祉基金から 3,000 万円などを繰り入れるほか、財政調整基金 5 億 3,000 万円を取り崩し、同基金の残高が 2 億 5,900 万円と激減しています。

財政健全化判断比率をみても、実質公債費率は 13.1%と前年度より数値が改善されていますが、将来負担比率が 115.6%と悪化しており、今後、これらの数値の悪化が懸念されます。このような財政状況を十分意識して、今後の市政運営を検討していただきたいと思えます。

歳入では、平成 29 年度から県下一斉に住民税の給与からの特別徴収が完全実施となり、市税全体の徴収率は、現年分で 99.0%、前年度比で 0.4 ポイント改善しました。一方、滞納繰越分は 13.0%、前年度比で 4.9 ポイントダウンしていますが、調定額が前年の 90.7%となっており、滞納額の抑制に努力されていることと思えます。また、平成 29 年度から納税推進員を採用し、市税・保険料の現年分を中心に催告に力を入れ、納め忘れをした者が翌年度に滞納者とならないよう取り組んできたことも、現年分の高い徴収率につながったものと思えます。より税収を得るためにも、さらなる景気の回復により、市民全体の収入が増えることを期待したいと思えます。

下水道事業特別会計など 7 つの特別会計は、いずれも実質収支で剰余金を計上してはいるものの、一般会計からの繰入金に頼っており、歳入総額に占める一般会計繰入金の割合は 20.0%となっています。保険料の収納率対策については、年金からの特別徴収が開始するまでの普通徴収分に未納がある方には、納税推進員による催告を集中的に行い、一定の成果を上げていると考えられます。

平成 30 年度からは税務課をはじめ社会福祉課、こども課、下水道課で収納対策室を立ち上げ、滞納処分が可能な債権の事務を移管することとなり、今後の成果に期待したいと思えます。